

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河口 定寛
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河口 定寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	96,948	92,996	127,026
経常利益(百万円)	10,295	7,654	12,705
四半期(当期)純利益(百万円)	7,719	3,517	9,185
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	6,619	1,605	7,590
純資産額(百万円)	54,715	51,938	55,686
総資産額(百万円)	95,988	104,733	96,299
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	247.46	112.77	294.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.86	42.04	48.58

回次	第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	126.71	38.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第84期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間の財政状態、経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、欧州財政危機の深刻化や米国経済の停滞が続く一方、円高の長期化や中国経済の減速に加え、タイ大洪水の影響もあり、先行き不透明な状況が続きました。国内経済は、東日本大震災からの復旧が進み、持ち直し傾向が見られました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は92,996百万円（前年同期比4.1%減）、営業損益は7,827百万円の営業利益（前年同期比25.9%減）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本では、主要販売先の減産に伴う販売減により、売上高は24,378百万円（前年同期比11.9%減）となり、セグメント損益は1,402百万円の利益（前年同期比31.0%減）となりました。

北米地域は、主要販売先の減産に伴う販売減により、売上高は14,672百万円（前年同期比17.7%減）となり、セグメント損益は203百万円の損失（前年同期は330百万円の利益）となりました。

欧州地域は、四輪車用製品の販売が増加したことにより、売上高は5,242百万円（前年同期比10.5%増）となり、セグメント損益は671百万円の利益（前年同期比43.5%増）となりました。

アジア地域は、四輪車用製品の販売が主要販売先の減産に伴って減少した一方、二輪車用製品の販売が増加したことにより、売上高は32,332百万円（前年同期比1.2%増）となり、セグメント損益は3,892百万円の利益（前年同期比23.9%減）となりました。

南米地域は、二輪車用製品の販売が増加したことにより、売上高は16,370百万円（前年同期比11.0%増）となり、セグメント損益は2,308百万円の利益（前年同期比10.2%増）となりました。

連結経常利益は7,654百万円（前年同期比25.7%減）となり、四半期純利益は3,517百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前期末に比べて8,434百万円増加し、104,733百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて5,513百万円増加し、45,470百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2,710百万円、現金及び預金の増加1,606百万円等によるものです。

固定資産は、前期末に比べて2,920百万円増加し、59,263百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加3,309百万円等によるものです。

負債は、前期末に比べて12,181百万円増加し、52,795百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加5,673百万円、未払金の増加4,661百万円等によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて3,747百万円減少し、51,938百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2,519百万円、為替換算調整勘定の減少4,734百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,142百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	31,200,000	31,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	31,200,000	-	2,973	-	2,714

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,189,700	311,897	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,200,000	-	-
総株主の議決権	-	311,897	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	5,000	-	5,000	0.02
計	-	5,000	-	5,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,370	10,977
受取手形及び売掛金	10,927	13,637
商品及び製品	3,713	2,772
仕掛品	3,358	4,012
原材料及び貯蔵品	7,253	7,414
繰延税金資産	827	884
その他	4,514	5,771
貸倒引当金	8	0
流動資産合計	39,956	45,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,345	21,763
減価償却累計額	11,701	11,267
減損損失累計額	212	-
建物及び構築物(純額)	11,431	10,496
機械装置及び運搬具	119,502	114,601
減価償却累計額	96,305	92,278
減損損失累計額	128	118
機械装置及び運搬具(純額)	23,068	22,205
工具、器具及び備品	6,109	5,783
減価償却累計額	4,987	4,893
減損損失累計額	0	-
工具、器具及び備品(純額)	1,122	889
土地	3,709	3,287
建設仮勘定	3,777	9,538
有形固定資産合計	43,109	46,418
無形固定資産		
ソフトウェア	293	209
その他	39	30
無形固定資産合計	333	240
投資その他の資産		
投資有価証券	5,210	4,167
出資金	1,030	2,409
長期貸付金	34	33
繰延税金資産	4,025	3,768
その他	2,649	2,276
貸倒引当金	50	51
投資その他の資産合計	12,899	12,604
固定資産合計	56,342	59,263
資産合計	96,299	104,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,247	2 9,337
短期借入金	8,665	10,442
1年内償還予定の社債	4,725	4,225
未払金	2,590	7,252
未払費用	4,753	7,365
未払法人税等	1,465	730
繰延税金負債	5	4
賞与引当金	1,123	1,101
役員賞与引当金	101	52
製品補償引当金	29	28
その他	668	2 1,183
流動負債合計	33,376	41,723
固定負債		
社債	3,075	2,162
長期借入金	1,004	6,678
繰延税金負債	175	28
退職給付引当金	2,560	1,303
その他	421	898
固定負債合計	7,236	11,071
負債合計	40,613	52,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	48,174	50,694
自己株式	6	6
株主資本合計	53,856	56,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,881	1,343
為替換算調整勘定	8,952	13,687
その他の包括利益累計額合計	7,071	12,344
少数株主持分	8,900	7,906
純資産合計	55,686	51,938
負債純資産合計	96,299	104,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	96,948	92,996
売上原価	78,834	77,173
売上総利益	18,113	15,823
販売費及び一般管理費	7,544	7,995
営業利益	10,569	7,827
営業外収益		
受取利息	121	328
受取配当金	65	83
その他	374	421
営業外収益合計	561	833
営業外費用		
支払利息	320	226
固定資産除却損	26	24
為替差損	362	598
その他	125	157
営業外費用合計	835	1,006
経常利益	10,295	7,654
特別利益		
固定資産売却益	14	38
特別利益合計	14	38
特別損失		
固定資産売却損	75	176
固定資産除却損	5	16
投資有価証券評価損	-	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	-
環境対策費	11	-
為替換算調整勘定取崩額	635	-
災害による損失	-	275
賞与引当金繰入額	-	127
特別損失合計	781	602
税金等調整前四半期純利益	9,528	7,090
法人税等	578	2,581
少数株主損益調整前四半期純利益	8,949	4,508
少数株主利益	1,230	990
四半期純利益	7,719	3,517

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,949	4,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	537
為替換算調整勘定	2,246	5,576
その他の包括利益合計	2,330	6,114
四半期包括利益	6,619	1,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,594	1,754
少数株主に係る四半期包括利益	1,024	148

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	<p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
(賞与支給対象期間の変更)	<p>当社は、賃金規則を変更し、第1四半期連結会計期間より、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更いたしました。これにより、支給対象期間の重複部分に対応した金額を特別損失に賞与引当金繰入額として計上しており、この結果、税金等調整前四半期純利益が127百万円減少しております。</p>
(退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行)	<p>当社は、前連結会計年度において退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に係る規程等の改訂を行い、平成23年4月1日に当該規程等を施行しております。</p> <p>これに伴う確定拠出年金制度への資産の未移管額は、当第3四半期連結会計期間の末日において829百万円であり、未払金及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>なお、本移行に伴う終了損失の額は、前連結会計年度において特別損失に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) ブラジル国の連結子会社であるムサシドブラジル・リミターダにおいて、連邦歳入庁よりP I S (社会統合基金) 及びC O F I N S (社会保険融資負担金) に関し、日本円換算1,758百万円(34百万レアル)の納付請求がなされましたが、本件については、マナウス・フリー・トレード・ゾーンへの売上に対する課税であり、当社グループとしてはこれを不服とし、異議申し立て中であります。</p> <p>(2)</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) ブラジル国の連結子会社であるムサシドブラジル・リミターダにおいて、連邦歳入庁よりP I S (社会統合基金) 及びC O F I N S (社会保険融資負担金) に関し、日本円換算1,425百万円(34百万レアル)の納付請求がなされましたが、本件については、マナウス・フリー・トレード・ゾーンへの売上に対する課税であり、当社グループとしてはこれを不服とし、異議申し立て中であります。</p> <p>(2) カナダ国の連結子会社であるムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッドは、平成23年12月21日付でカナダ税務当局より、関係会社間のロイヤリティー取引価格等に関し、更正通知を受け取っております(6百万カナダドル、当第3四半期会計期間末レートでの円換算額464百万円)。 カナダ税務当局の指摘はロイヤリティー全額につき損金性を認めない等著しく合理性を欠く見解であることから、今後異議申立期日までに異議申立書を提出するとともに、相互協議申立書を提出する予定であります。</p> <p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 59百万円 設備支払手形(流動負債その他) 16百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	<p>1. 災害による損失</p> <p>災害による損失は、東日本大震災に起因した操業休止期間中の固定費であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 7,914百万円	減価償却費 7,077百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	467	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	467	15	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	467	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	530	17	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 (百万円)
売上高								
外部顧客への売上高	27,668	17,830	4,744	31,954	14,751	96,948	-	96,948
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,693	73	1	429	0	12,198	12,198	-
計	39,361	17,903	4,745	32,384	14,751	109,146	12,198	96,948
セグメント利益	2,031	330	467	5,113	2,094	10,036	532	10,569

(注)1. セグメント利益の調整額532百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 (百万円)
売上高								
外部顧客への売上高	24,378	14,672	5,242	32,332	16,370	92,996	-	92,996
セグメント間の内部売 上高又は振替高	17,704	45	39	1,062	29	18,881	18,881	-
計	42,082	14,717	5,282	33,395	16,399	111,877	18,881	92,996
セグメント利益又は損失 ()	1,402	203	671	3,892	2,308	8,070	243	7,827

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 243百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	247円46銭	112円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,719	3,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,719	3,517
普通株式の期中平均株式数(株)	31,195,040	31,194,917

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

タイにおける洪水により、12月決算会社である当社連結子会社のムサシオートパーツカンパニー・リミテッドは、平成23年10月以降に浸水等の被害を受けております。

1. 被害の状況

第一工場(パツムタニ県)において、平成23年10月18日に敷地及び建物が浸水し、たな卸資産及び生産設備等が被害を受けております。なお、第二工場(プラチンブリ県)においては、洪水による直接的な被害は発生しておりません。

2. 損害額

第一工場において、たな卸資産及び生産設備等の廃棄、生産設備等の原状回復費用等の損害が発生しております。第一工場の平成23年9月30日現在のたな卸資産の帳簿残高は約5億円、土地を除いた有形固定資産の帳簿残高は約10億円であります。

現時点では、被災したたな卸資産及び有形固定資産に係る損失額等を精査しております。

また、当該損害に関しては、損害保険等を付保しておりますが、保険金受取額及びその受取時期は現時点では未定であります。

3. 復旧の見通し

第一工場は平成23年10月18日より操業を停止しておりますが、平成23年12月初旬に敷地内の排水が完了し、清掃・設備点検などの復旧作業を行っております。操業につきましては平成24年3月中旬を目途に一部再開する予定であります。

4. 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響

第一工場は浸水により平成23年10月18日より操業停止しております。また、同社の主要な取引先において一時的な生産活動の休止が生じたことにより、第二工場の生産活動にも減産等の間接影響が生じております。また、第二工場では第一工場の代替生産を一部行っております。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 530百万円

(ロ) 1株当たりの金額 17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

武蔵精密工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、タイにおける洪水により、12月決算会社である連結子会社のムサシオートパーツカンパニー・リミテッドは、平成23年10月以降に浸水等の被害を受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。